

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和7年5月
豊 郷 町

このページは空白です。

は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した4月の月例経済報告にて、「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等に透明感がみられる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が4月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、一部で先送りする動きもみられるが、全体としては増加している。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。」と示されています。

本町においては、繰上償還による公債費削減により改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化の改善は遅々としており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

令和7年度の当初予算編成におきましては、第5次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、各基本目標における現状と課題を再点検し、着実かつ積極的な事業展開を推進するとともに、本町のまちの将来像である「一生青春 みんなで安心 元気なまち」の実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「一步先行く豊郷町」を築きあげていくこととしました。

今回は、令和7年度当初予算の概要、令和6年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1	令和7年度当初予算の概要	- 1 -
(1)	予算編成の背景	- 1 -
(2)	予算の規模等	- 2 -
(3)	予算の構成	- 3 -
(4)	特別会計の予算の状況	- 6 -
2	令和6年度下半期の財政状況	- 7 -
(1)	概況	- 7 -
(2)	予算の補正状況	- 7 -
(3)	予算の執行状況	- 10 -
(4)	一時借入金の状況	- 11 -
(5)	町税の状況	- 12 -
(6)	町債の状況	- 13 -
(7)	基金の状況	- 14 -
付	表	- 14 -

1 令和7年度当初予算の概要

(1) 予算編成の背景

① 国の予算の動向

内閣府が公表した9月の月例経済報告によれば、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」と判断されているが、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

こうした状況において、令和7年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定。）に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

② 地方財政計画

令和7年度の地方財政の課題については、「経済財政運営と改革の基本方針2024」等を踏まえ、地方団体が、DX・GXの推進、人への投資、地方への人の流れの強化、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災の取組の強化、こども・子育て支援や地域医療の確保など、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保する。

また、社会保障関係費や人件費等の増加が見込まれる中、地方団体が、DX・GXの推進、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等の重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「経済・財政新生計画」等を踏まえ、経済・物価動向等に配慮しながら、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すること。地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財政調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保すること等、地方財源の一般財源総額の確保と地方財政の健全化等を行うこととした。

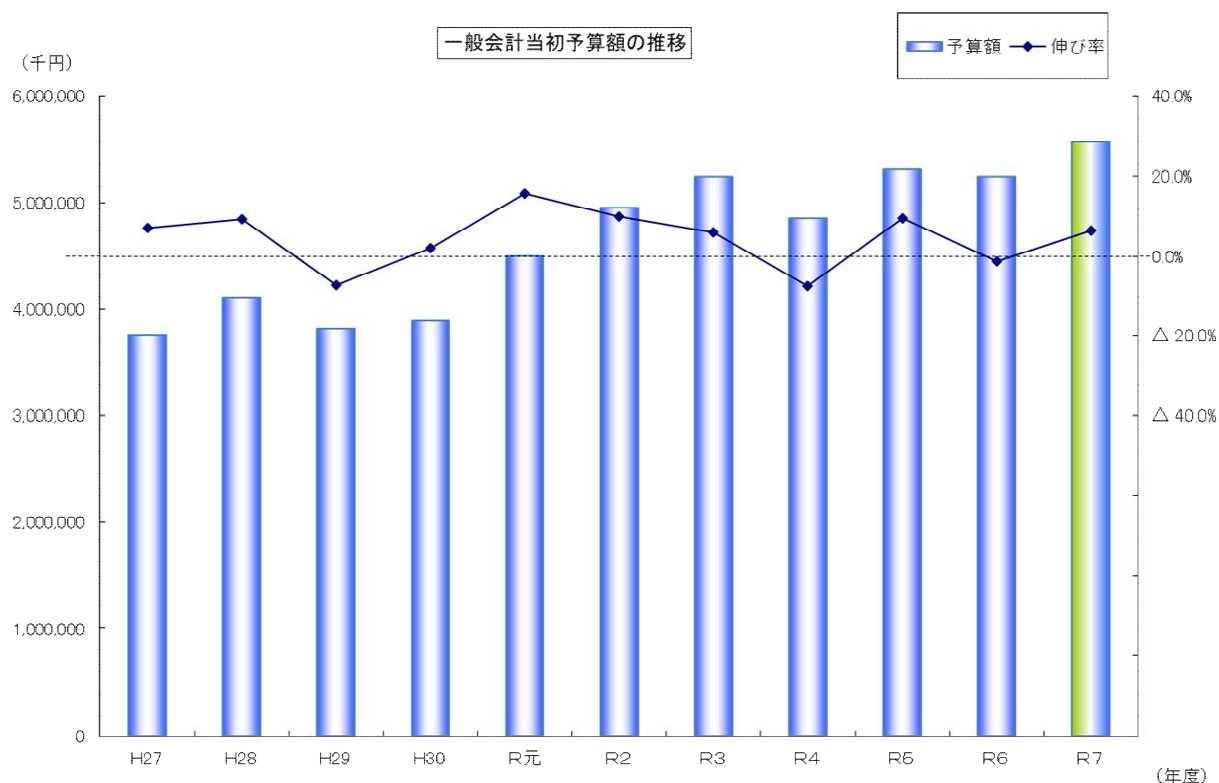
それに加え、地域DXの推進と財政マネジメントの強化および東日本大震災分として東日本大震災に係る復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保を行うこととしている。

(2) 予算の規模等

一般会計	55億7,000万円	（対前年度当初比	3億2,800万円増	6.3%）
特別会計	17億 905万円	（対前年度当初比	5,776万円増	3.5%）
合 計	72億7,905万円	（対前年度当初比	3億8,576万円増	5.6%）

当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、ソフト面では、国の電算システムの標準化の影響により、電算経費が膨らみ、ハード面では、旧八号線2（歌詰橋）護床護岸整備工事等により、普通建設事業費が増加したため、令和7年度当初予算総額としては増加しております。

令和7年度当初予算におきましては、第5次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「一生青春 みんなで安心 元気なまち」の実現に向けて取り組んでいく方針のもと、予算編成を行い、こども・子育て政策の強化に係る事業、防災事業等に係る各種経費を計上し、積極的な事業展開を行い昨年度比6.3%増の55億7,000万円となりました。



(3) 予算の構成

① 歳入予算（単位：万円。以下注記がない限り万円表記）

町税 +2,555万円（+2.6%、R6:9億9,287万円→R7:10億1,842万円）

課税所得金額の増加による個人住民税の増、新築家屋の増加による固定資産税の増

地方交付税 +4,300万円（+3.0%、R6:14億2,600万円→R7:14億6,900万円）

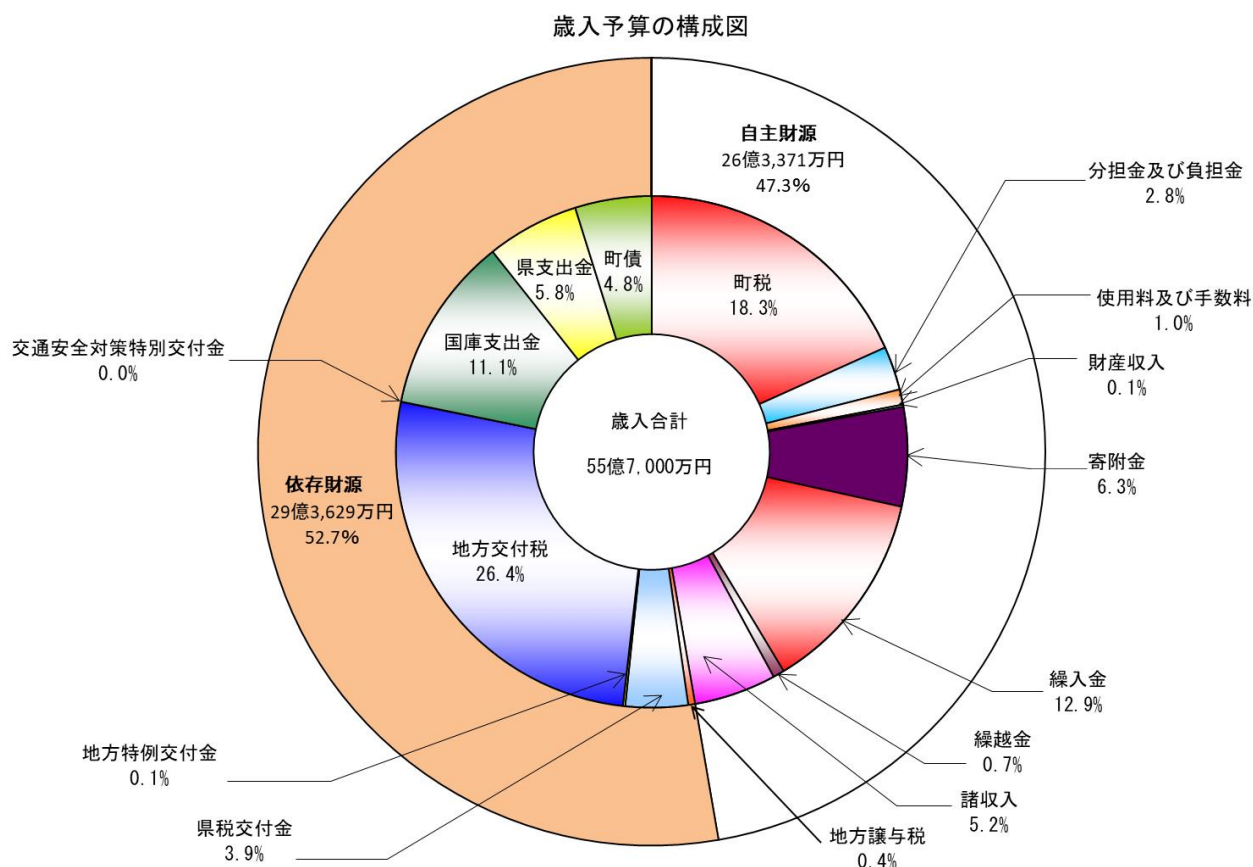
算定方法の改定による地財計画の伸びを反映したことによる増

分担金及び負担金 1億191万円（198.7%、R6:5,129万円→R7:1億5,320万円）

歌詰橋の工事に係る愛荘町負担金の精算払い分の影響による増

町債 △2億150万円（△61.4%、R5:3億2,840万円→R6:1億2,690万円）

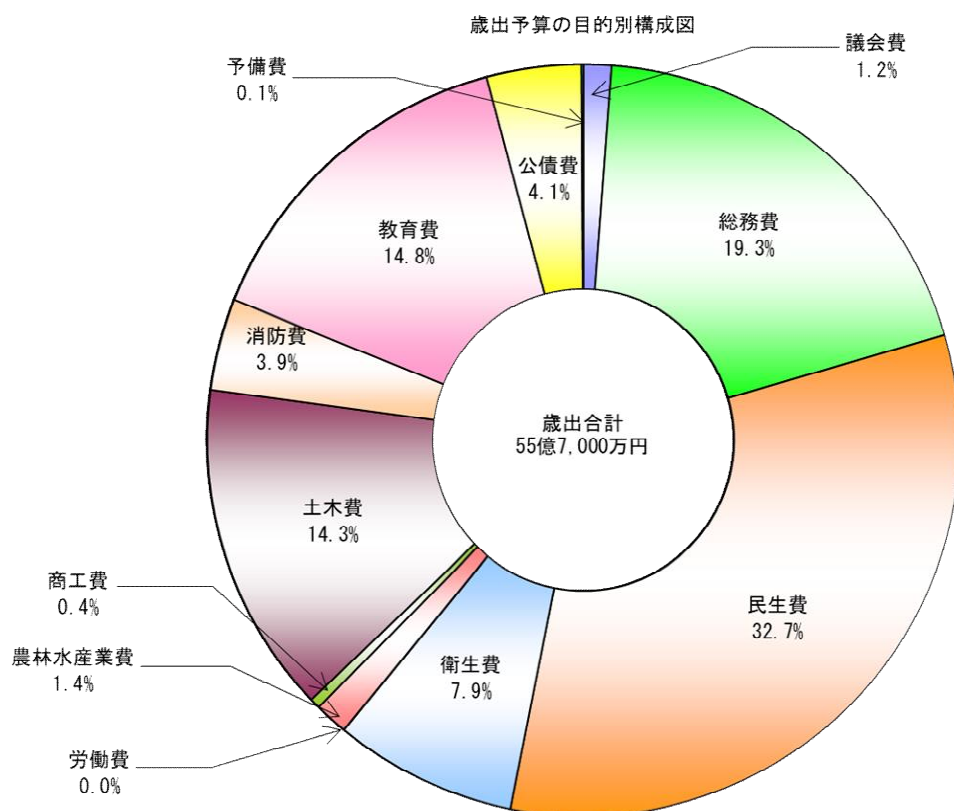
豊郷小学校旧校舎群保存および周辺整備事業に係る地域活性化事業債の影響による減



② 歳出予算

ア 目的別経費の状況

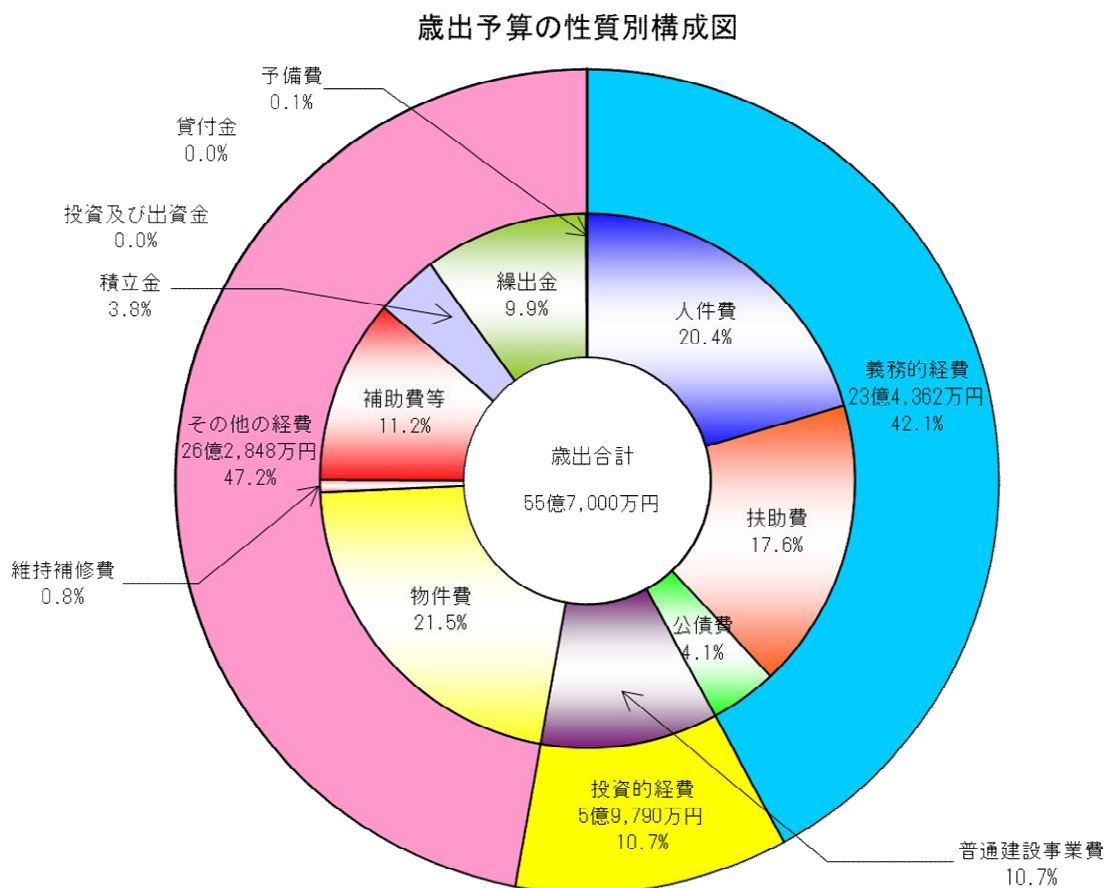
主な増減は、民生費が、児童手当事業が前年度の制度改正に伴い、扶助費が増加しました。また、介護保険に係る繰出金が給付費等の伸びを受けて、増加するため、138,056 千円の増（8.2%）となります。土木費が、緊急自然災害防止対策事業の旧八号線2（歌詰橋）護床護岸整備工事の影響により、190,484 千円（31.5%）増加しました。消防費が、防災行政無線長寿命化事業の工事費の影響により、62,093 千円（39.7%）増加しました。次に、教育費が、令和2年度に調達した1人1台のタブレット端末が更新時期を迎えるため、そのGIGAスクール構想事業等の影響により、100,673 千円（13.9%）増加しました。公債費は、令和元年度から令和3年度まで事業を行った役場庁舎建替事業に係る起債の据え置き期間が終了し、定期の元金償還が始まるため、42,666 千円（23.2%）の増となっております。



イ 性質別経費の状況

主な増減は、人件費が、前年度の人事院勧告により、地域手当が支給されることおよび月例給の引き上げにより、105,093 千円の増（10.2%）、普通建設事業費が、令和6年度から債務負担行為で事業を行っている旧八号線2（歌詰橋）護床護岸整備工事や防災行政無線長寿命化事業の影響により、243,298 千円の増（68.6%）となりました。一方、物件費が、各種計画策定が完了したこと、電算経費について、事業規模については2億円を超えているものの一部精査を行ったことにより、42,023 千円の減（△3.4%）となりました。また、積立金について、ふるさと納税基金への積み立てを今年度から経費を除いた実質的な納税額を基金積立するように変更を行ったため、141,479 千円の減（△40.2%）となりました。

この結果、義務的経費および投資的経費が前年度と比較し、大幅に増加することとなりました。義務的経費については、251,576千円増（12.0%）、投資的経費については、243,298千円増（68.6%）となっております。



(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要	
国民健康保険事業特別会計	855,367	保険給付費	594,682
		国民健康保険事業費納付金	210,876
介護保険事業特別会計	759,706	保険給付費	706,158
		地域支援事業費	9,232
後期高齢者医療事業特別会計	93,972	後期高齢者医療広域連合納付金	87,163

2 令和6年度下半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、令和6年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされていきました。こうした中、令和6年度下半期においては、令和6年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、令和7年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、令和6年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

(2) 予算の補正状況

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例議会 補正後予算額	12月議会最終日まで 補正第4～6号	3月議会最終日まで 補正第7～9号	3月専決まで 補正第10号	最 終 予算額
町 税	962,568	0	3,560	0	966,128
地 方 譲 与 税	25,600	0	0	214	25,814
利 子 割 交 付 金	300	0	0	115	415
配 当 割 交 付 金	4,300	0	0	2,959	7,259
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0	0	3,986	8,986
法 人 事 業 税 交 付 金	15,000	0	0	6,913	21,913
地 方 消 費 税 交 付 金	162,000	0	16,736	0	178,736
環 境 性 能 割 交 付 金	5,100	0	0	△90	5,010
地 方 特 例 交 付 金	39,373	408	△1	0	39,780
地 方 交 付 税	1,563,732	0	65,546	98,749	1,728,027
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	785	0	0	0	785
分 担 金 及 び 負 担 金	52,402	2,542	△43,354	0	11,590
使 用 料 及 び 手 数 料	56,254	0	0	0	56,254
国 庫 支 出 金	802,752	12,762	△147,458	0	668,056
県 支 出 金	302,632	16,997	△5,163	0	314,466
財 産 収 入	4,073	730	0	△590	4,213
寄 附 金	357,001	251,100	△64,164	0	543,937
繰 入 金	792,958	242,485	△490,413	△56,467	488,563
繰 越 金	331,838	0	0	0	331,838
諸 収 入	313,845	0	6,632	0	320,477
町 債	145,878	30,200	3,100	0	179,178
合 計	5,943,391	557,224	△654,979	55,789	5,901,425

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例議会 補正後予算額	12月議会最終日まで 補正第4～6号	3月議会最終日まで 補正第7～9号	3月専決まで 補正第10号	最 終 予算額
議 会 費	66,311	749	△1,129	0	65,931
総 務 費	1,576,018	411,497	△579,416	91,265	1,499,364
民 生 費	1,792,841	55,408	27,996	△6,831	1,869,414
衛 生 費	459,036	12,080	△12,250	0	458,866
労 働 費	495	0	△20	0	475
農林水産業費	119,122	3,785	△196	0	122,711
商 工 費	30,084	256	△425	0	29,915
土 木 費	709,381	27,425	△258,347	△18,745	459,714
消 防 費	156,354	365	△3,553	0	153,166
教 育 費	808,737	45,659	172,361	△9,900	1,016,857
公 債 費	220,012	0	0	0	220,012
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
合 計	5,943,391	557,224	△654,979	55,789	5,901,425

令和6年度一般会計繰越明許費の内容

(単位：千円)

款 別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
総 務 費	企画管理費（検討に時日を要したため）	1	16,974
総 務 費	高野瀬池公園管理事業（検討に時日を要したため）	1	352
総 務 費	戸籍電算化事業費（検討に時日を要したため）	1	2,821
民 生 費	令和6年度低所得（非課税）世帯支援給付金事業（検討に時日を要したため）	1	11,661
民 生 費	児童手当事務費（検討に時日を要したため）	1	542
衛 生 費	伴走型相談・出産子育て支援事業（検討に時日を要したため）	1	539
農林水産業費	農業振興費（検討に時日を要したため）	1	1,914
土 木 費	町道路整備事業費（検討に時日を要したため）	1	4,449
土 木 費	字要望道路整備事業（検討に時日を要したため）	1	6,179
土 木 費	社会資本総合整備事業（検討に時日を要したため）	1	15,146
教 育 費	日栄小学校施設管理費（検討に時日を要したため）	1	11,484
教 育 費	豊郷小学校改修事業（検討に時日を要したため）	1	101,748
教 育 費	日栄小学校改修事業（検討に時日を要したため）	1	94,122
計		13	267,931

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

(単位：千円)

会 計 \ 区 分	9月定例議会 補正後予算額	12月定例議会	3月定例議会	最終予算額
国 民 健 康 保 険 事 業	911,772	4,303	△1,186	914,889
介 護 保 険 事 業	707,094	54,713	429	762,236
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	91,269	△271	2,717	93,715
合 計	1,710,135	58,745	1,960	1,770,840

令和6年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、令和6年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B) - (A)	(B) / (A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	966,128	—	966,128	945,987	△27,569	97.2
地 方 譲 与 税	25,814	—	25,814	25,814	0	100.0
利 子 割 交 付 金	415	—	415	415	0	100.0
配 当 割 交 付 金	7,259	—	7,259	7,259	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	8,986	—	8,986	8,986	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	21,913	—	21,913	21,913	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	178,736	—	178,736	178,736	0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	5,010	—	5,010	5,010	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	39,780	—	39,780	39,780	0	100.0
地 方 交 付 税	1,728,027	—	1,728,027	1,728,027	0	100.0
交通安全対策特別交付金	785	—	785	572	△213	72.9
分 担 金 及 び 負 担 金	11,590	—	11,590	11,372	△218	98.1
使 用 料 及 び 手 数 料	56,254	—	56,254	48,196	△8,058	85.7
国 庫 支 出 金	668,056	30,152	698,208	501,240	△196,968	71.8
県 支 出 金	314,466	—	314,466	136,613	△177,853	43.4
財 産 収 入	4,213	—	4,213	3,986	△227	94.6
寄 附 金	543,937	—	543,937	529,477	△14,460	97.3
繰 入 金	488,563	—	488,563	470,018	△18,545	96.2
繰 越 金	331,838	22,062	353,900	353,900	0	100.0
諸 収 入	320,477	—	320,477	74,492	△245,985	23.2
町 債	179,178	18,100	197,278	22,578	△174,700	11.4
合 計	5,901,425	70,314	5,971,739	5,114,371	△864,796	85.6

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A) - (B)	(B) / (A)
	予算額	前年度繰越 事 業 費	予備費	計 (A)			
議 会 費	65,931	—	—	65,931	62,181	3,750	94.3
総 務 費	1,499,364	16,758	215	1,516,337	782,796	733,541	51.6
民 生 費	1,869,414	214	24	1,869,652	1,416,216	453,436	75.7
衛 生 費	458,866	199	568	459,633	399,888	59,745	87.0
労 働 費	475	—	—	475	475	0	100.0
農 林 水 産 業 費	122,711	—	46	122,757	77,076	45,681	62.8
商 工 費	29,915	—	—	29,915	28,463	1,452	95.1
土 木 費	459,714	30,288	—	490,002	351,878	138,124	71.8
消 防 費	153,166	—	87	153,253	133,532	19,721	87.1
教 育 費	1,016,857	22,855	763	1,040,475	643,089	397,386	61.8
公 債 費	220,012	—	—	220,012	219,736	276	99.9
予 備 費	5,000	—	△1,703	3,297	0	3,297	0.0
合 計	5,901,425	70,314	0	5,971,739	4,115,330	1,856,409	68.9

(令和7年3月31日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計 \ 区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
国民健康保険事業	914,889	787,237	804,981	△17,744	88.6	88.0
介護保険事業	762,236	643,627	689,826	△46,199	97.3	90.5
後期高齢者医療事業	93,715	89,763	90,004	△241	97.9	96.0
合 計	1,770,840	1,520,627	1,584,811	△64,184	85.9	89.5

(令和7年3月31日現在)

一般会計については、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために5月末に借り入れるためです。

歳出については、総務費および教育費について、執行率が低くなっています。総務費は、各基金積立金について、出納整理期間中の積み立てを予定しているため、執行率が低くなっています。教育費については、豊小、日栄小の両小学校のトイレ改修工事について繰越手続きを行ったため、執行率が低くなっています。

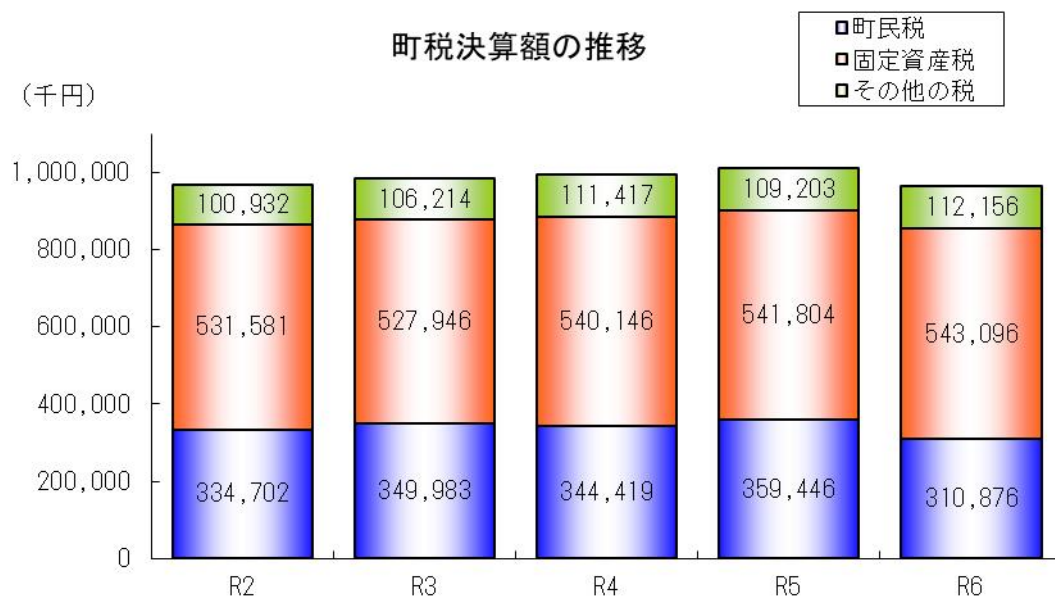
特別会計については、一般会計からの繰入金が入り込んでいないため収入率が低くなっています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

令和5年度借入限度額	5億円（前年度限度額	5億円）
令和7年3月31日現在借入額	0億円（前年度借入額	0億円）
下半期最高借入額	0億円（前年度最高額	0億円）

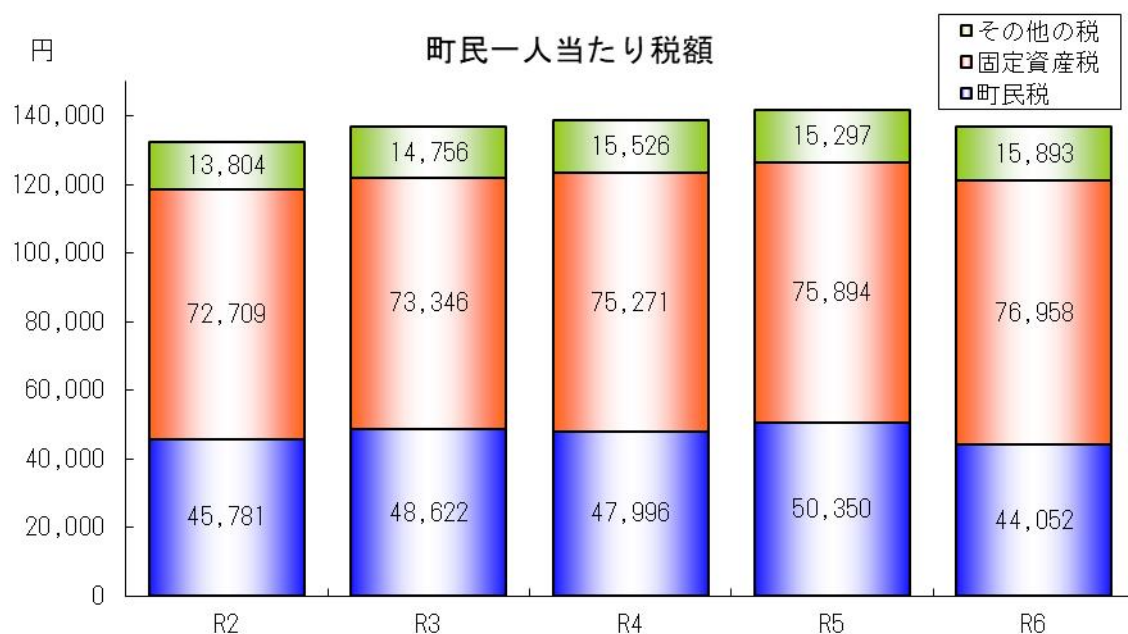
(5) 町税の状況



令和6年度は最終予算ベース

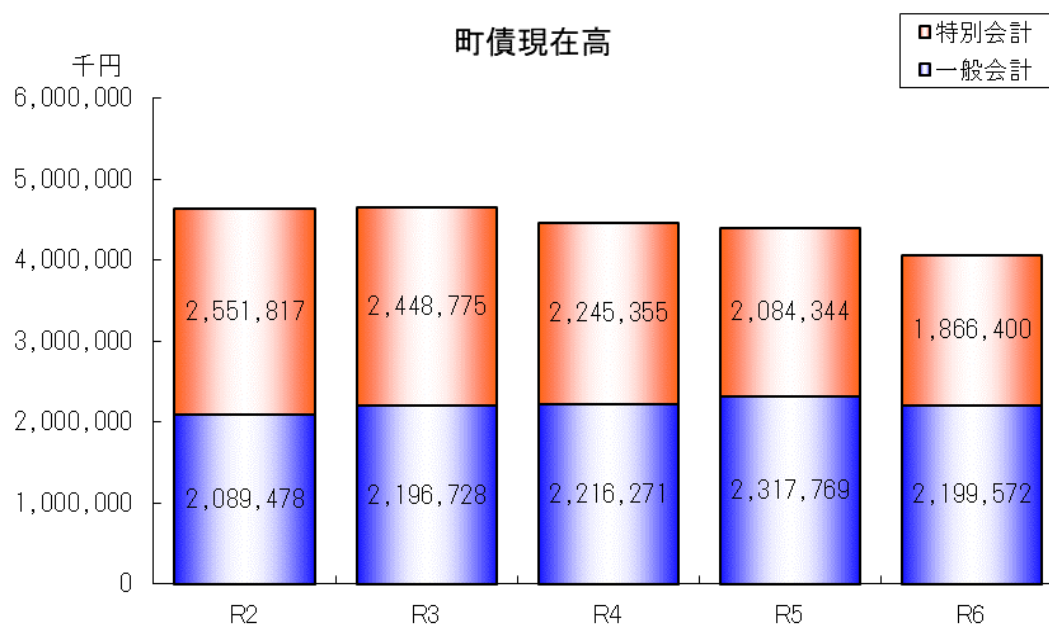
町税については、令和6年度は、個人住民税における定額減税の影響により、減少する見込みである。個人住民税を除くその他の税目においては、前年度より増加する見込みであるが、定額減税の影響が大きく、町税総額としては、減少する見込みである。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



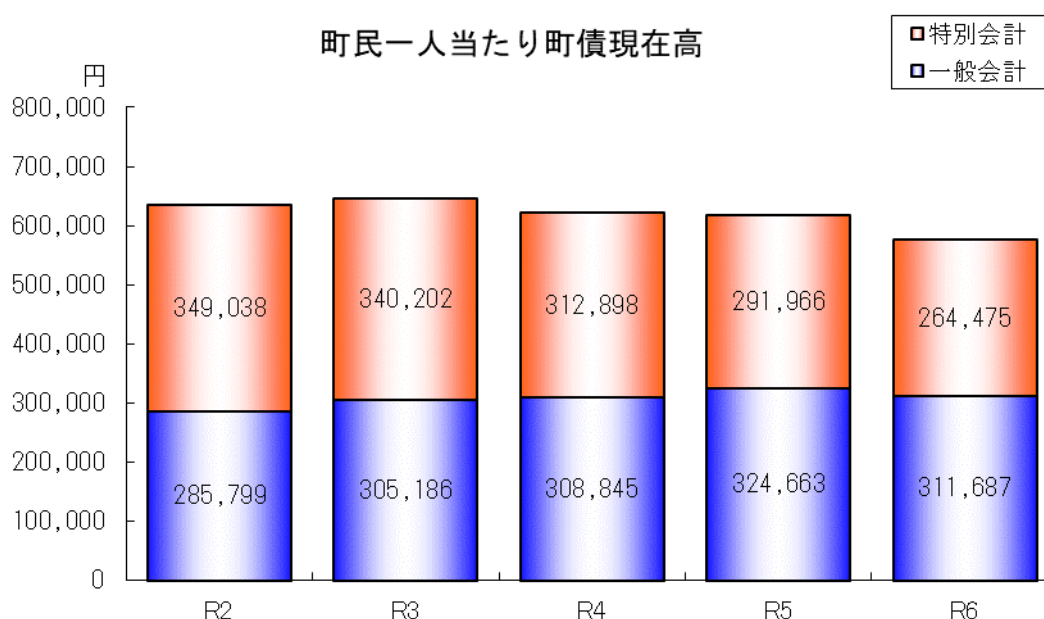
(6) 町債の状況

令和6年度決算見込での町債現在高は40億6,597万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計21億9,957万円、特別会計18億6,640万円です。



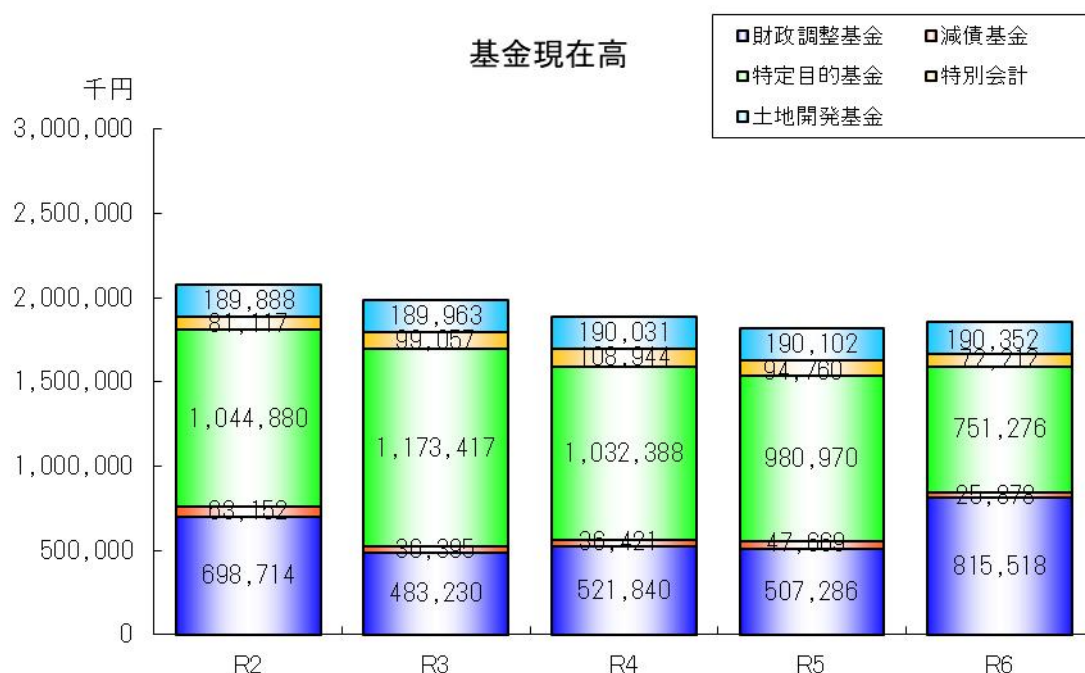
一般会計では、ここ2～3年は起債償還額より借入額が多く、町債残高は増加傾向であったが、令和6年度は起債の発行を抑制できたことおよび一部繰上償還の影響により、町債総額としては、前年度から減少する見込みである。特別会計は、令和6年度は下水道事業債のみの発行であったため、全体は減少しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



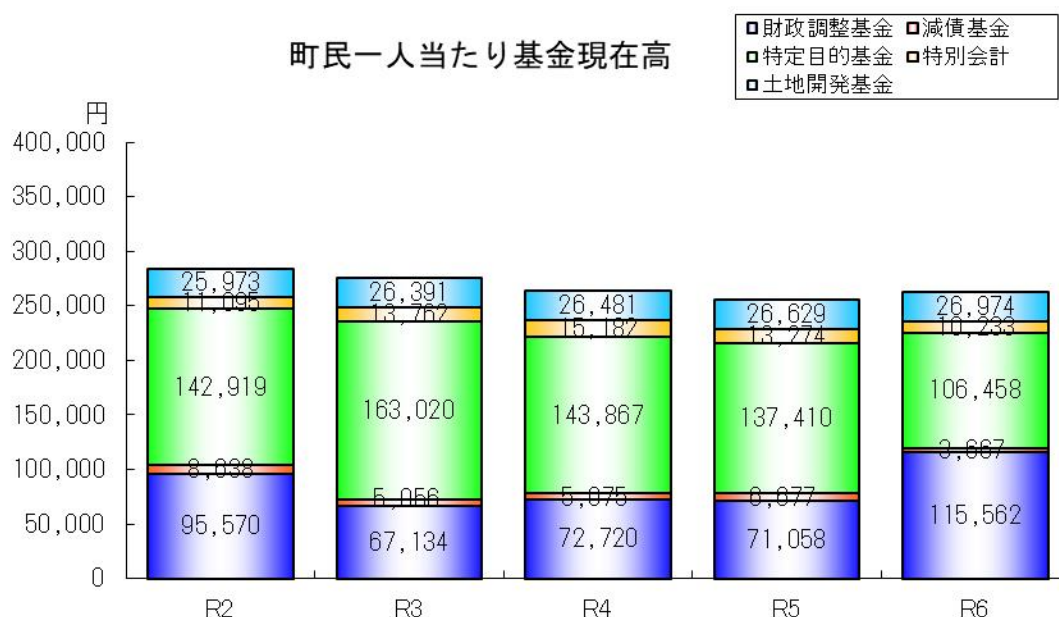
(7) 基金の状況

令和6年度決算見込での基金残高見込みは18億5,524万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計15億9,268万円、特別会計7,221万円、土地開発基金1億9,035万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。令和6年度は、財政調整基金の取り崩しを行わず、事業執行できたこと、また、基金積立てを行ったことにより、約8億円まで基金残高を増加できる見込みである。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第 3 表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第 4 表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第 5 表 町税の状況

第 6 表 町債の状況

第 7 表 基金の状況

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	対前年度伸び率
平成28年度	4,107,000	9.3
平成29年度	3,812,000	△7.2
平成30年度	3,892,000	2.1
令和元年度	4,500,000	15.6
令和2年度	4,952,000	10.0
令和3年度	5,244,000	5.9
令和4年度	4,854,000	△7.4
令和5年度	5,309,000	9.4
令和6年度	5,242,000	△1.3
令和7年度	5,570,000	6.3

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：万円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
自 主 財 源	263,370	47.3	255,453	48.7	7,917	103.1
町 税	101,842	18.3	99,287	18.9	2,555	102.6
繰 入 金	71,961	12.9	76,031	14.5	△ 4,070	94.6
分 担 金 及 び 負 担 金	15,320	2.8	5,129	1.0	10,191	298.7
財 産 収 入	777	0.1	390	0.1	387	199.2
使 用 料 及 び 手 数 料	5,365	1.0	5,625	1.1	△ 260	95.4
繰 越 金	4,000	0.7	4,000	0.8	0	100.0
諸 収 入	28,905	5.2	29,891	5.7	△ 986	96.7
寄 附 金	35,200	6.3	35,100	6.7	100	100.3
依 存 財 源	293,630	52.7	268,747	51.3	24,883	109.3
地 方 交 付 税	146,900	26.4	142,600	27.2	4,300	103.0
町 債	26,920	4.8	12,690	2.4	14,230	212.1
県 支 出 金	32,560	5.8	28,296	5.4	4,264	115.1
国 庫 支 出 金	62,011	11.1	62,552	11.9	△ 541	99.1
地 方 譲 与 税	2,420	0.4	2,560	0.5	△ 140	94.5
県 税 交 付 金	21,940	3.9	19,170	3.7	2,770	114.4
地 方 特 例 交 付 金	800	0.1	800	0.2	0	100.0
交通安全対策特別交付金	79	0.0	79	0.0	0	100.0
計	557,000	100.0	524,200	100.0	32,800	106.3

第3表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

(単位：万円)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
議 会 費	6,618	1.2	6,419	1.2	199	103.1
総 務 費	107,399	19.3	130,161	24.8	△ 22,762	82.5
民 生 費	181,882	32.7	168,076	32.1	13,806	108.2
衛 生 費	43,820	7.9	42,114	8.0	1,706	104.1
労 働 費	49	0.0	50	0.0	△ 1	98.0
農 林 水 産 業 費	7,984	1.4	7,245	1.4	739	110.2
商 工 費	2,484	0.4	2,964	0.6	△ 480	83.8
土 木 費	79,474	14.3	60,425	11.5	19,049	131.5
消 防 費	21,845	3.9	15,635	3.0	6,210	139.7
教 育 費	82,301	14.8	72,234	13.8	10,067	113.9
公 債 費	22,644	4.1	18,377	3.5	4,267	123.2
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	557,000	100.0	524,200	100.0	32,800	106.3

第4表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
義 務 的 経 費	234,362	42.1	209,206	39.9	25,156	112.0
人 件 費	113,863	20.4	103,354	19.7	10,509	110.2
扶 助 費	97,855	17.6	87,474	16.7	10,381	111.9
公 債 費	22,644	4.1	18,378	3.5	4,266	123.2
投 資 的 経 費	59,790	10.7	35,460	6.8	24,330	168.6
普通建設事業費	59,790	10.7	35,460	6.8	24,330	168.6
補 助 事 業 費	14,676	2.6	14,300	2.7	376	102.6
単 独 事 業 費	45,114	8.1	21,160	4.0	23,954	213.2
そ の 他 の 経 費	262,848	47.2	279,534	53.3	△ 16,686	94.0
物 件 費	119,666	21.5	123,868	23.6	△ 4,202	96.6
維 持 補 修 費	4,367	0.8	5,607	1.1	△ 1,240	77.9
補 助 費 等	62,155	11.2	59,756	11.4	2,399	104.0
積 立 金	21,045	3.8	35,192	6.7	△ 14,147	59.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	25	0.0	305	0.1	△ 280	8.2
繰 出 金	55,090	9.9	54,306	10.4	784	101.4
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	557,000	100.0	524,200	100.0	32,800	106.3

第5表 町税の状況

区 分	令和5年度決算		令和6年度予算	
	収入額	1人当たり 負担額	現計額	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	359,446	50,350	310,876	44,052
個 人	297,226	41,634	249,562	35,364
法 人	62,220	8,716	61,314	8,688
固 定 資 産 税	541,804	75,894	543,096	76,958
土 地	126,210	17,679	126,562	17,934
家 屋	267,939	37,532	268,737	38,081
償 却 資 産	147,655	20,683	147,797	20,943
交 納 付 金	0	0	0	0
そ の 他 の 税	109,203	15,297	112,156	15,893
軽 自 動 車 税	32,483	4,550	34,223	4,850
た ば こ 税	76,720	10,747	77,933	11,043
計	1,010,453	141,541	966,128	136,903
住基台帳人口	7,139 人		7,057 人	

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第6表 町債の状況

区 分	令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,050,750	279,662	2,089,478	285,800	2,196,728	305,187
一般公共事業債	166,995	22,773	128,526	17,580	133,143	18,497
国土強靱化緊急対策事業債					9,200	1,278
公営住宅建設事業債	15,590	2,126	10,725	1,467	7,117	989
学校教育施設整備等事業債	330,723	45,101	298,923	40,887	258,077	35,854
一般補助施設整備等事業債	50,448	6,880	36,052	4,931	24,213	3,364
一般単独事業債	653,919	89,175	701,693	95,978	834,958	115,999
緊急防災・減災事業債	1,780	243	1,167	160	585	81
厚生福祉施設整備事業債	7,091	967	3,577	489	0	0
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	90,759	12,377	82,211	11,245	106,121	14,743
減税補てん債	12,214	1,666	9,001	1,231	6,319	878
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	721,231	98,354	762,666	104,318	753,897	104,737
減収補てん債	0	0	18,885	2,583	18,885	2,624
特別減収対策債					20,000	2,779
調整債	0	0	36,052	4,931	24,213	3,364
特別会計債	2,740,443	373,714	2,551,817	349,037	2,448,775	340,202
住宅新築資金貸付事業						
下水道事業	1,670,732	227,838	1,539,220	210,534	1,425,770	198,078
流域下水道事業債	318,645	43,454	309,331	42,310	307,882	42,773
公共下水道事業債	1,352,087	184,384	1,229,889	168,224	1,117,888	155,305
水道事業	1,065,852	145,350	1,012,597	138,503	1,023,005	142,124
介護保険事業	3,859	526	0	0	0	0
計	4,791,193	653,376	4,641,295	634,837	4,645,503	645,389
住基台帳人口		7,333人		7,311人		7,198人

区 分	令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算見込み	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,216,271	308,844	2,317,769	324,664	2,199,572	311,687
一般公共事業債	113,899	15,872	90,066	12,616	98,072	13,897
国土強靱化緊急対策事業債	26,000	3,623	83,700	11,724	83,700	11,861
公営住宅建設事業債	3,882	541	1,165	163	0	0
学校教育施設整備等事業債	279,456	38,943	170,273	23,851	184,207	26,103
一般補助施設整備等事業債	23,596	3,288	11,400	1,597	18,300	2,593
一般単独事業債	897,705	125,098	1,156,765	162,035	1,129,459	160,048
緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	100,233	13,968	91,201	12,775	99,046	14,035
減税補てん債	4,139	577	2,439	342	1,178	167
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	714,285	99,538	650,584	91,131	528,132	74,838
減収補てん債	27,476	3,829	27,476	3,849	24,778	3,511
特別減収対策債	20,000	2,787	20,000	2,802	20,000	2,834
調整債およびその他	5,600	780	12,700	1,779	12,700	1,800
特別会計債	2,245,355	312,898	2,084,344	291,967	1,866,400	264,475
住宅新築資金貸付事業						
下水道事業	1,301,853	181,418	1,178,144	165,030	1,061,162	150,370
流域下水道事業債	299,008	41,668	290,997	40,762	291,591	41,319
公共下水道事業債	1,002,845	139,750	887,147	124,268	769,571	109,051
水道事業	943,502	131,480	906,200	126,937	805,238	114,105
介護保険事業	0	0	0	0	0	0
計	4,461,626	621,742	4,402,113	616,631	4,065,972	576,162
住基台帳人口		7,176人		7,139人		7,057人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第7表 基金の状況

区 分	令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,084,687	147,919	698,714	95,570	483,230	67,134
減債基金	1,170	160	63,152	8,638	36,395	5,056
特定目的基金	1,007,039	137,328	1,044,880	121,654	1,173,417	133,979
学校教育施設整備基金						
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金						
自治区画再編整備基金	70,341	9,592	70,418	9,632	70,467	9,790
豊郷小学校旧校舎管理基金	27,472	3,746	26,640	3,644	30,119	4,184
ふるさと応援寄附基金	339,773	46,335	387,449	52,995	458,684	63,724
防災減災基金	216,063	29,464	211,974	28,994	212,122	29,470
地域の元気基金						
保健福祉基金	170,237	23,215	170,424	23,311	170,484	23,685
豊栄のさと管理基金						
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,364	10,000	1,368	10,000	1,389
町有林管理基金	7,500	1,023	7,500	1,026	7,500	1,042
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	409	3,000	410	3,000	417
シルバー基金	1,000	136	1,000	137	1,000	139
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	137	1,000	139
公共施設等総合管理基金	160,653	21,908	155,475	21,266	209,041	29,042
特別会計	212,547	28,985	81,117	11,096	99,057	13,762
国民健康保険運用基金	53,773	7,333	55,772	7,629	70,424	9,784
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金	148,116	20,199				
介護給付費準備基金	10,658	1,453	25,345	3,467	28,633	3,978
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	189,711	25,871	189,888	25,973	189,963	26,391
計	2,495,154	340,263	2,077,751	262,931	1,982,062	246,322
住基台帳人口		7,333人		7,311人		7,198人

区 分	令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算見込み	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	521,840	72,720	507,286	71,058	815,518	115,562
減債基金	36,421	5,075	47,669	6,677	25,878	3,667
特定目的基金	1,032,388	133,271	980,970	130,072	751,276	97,129
学校教育施設整備基金						
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金						
自治区画再編整備基金	70,516	9,827	70,565	9,884	70,622	10,007
豊郷小学校旧校舎管理基金	30,589	4,263	29,130	4,080	23,345	3,308
ふるさと応援寄附基金	449,941	62,701	423,403	59,308	185,546	26,292
防災減災基金	212,271	29,581	212,419	29,755	212,592	30,125
地域の元気基金						
保健福祉基金	170,532	23,764	170,575	23,893	170,833	24,208
豊栄のさと管理基金						
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,394	10,000	1,401	10,000	1,417
町有林管理基金	7,500	1,045	7,500	1,051	7,500	1,063
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	418	3,000	420	3,000	425
シルバー基金	1,000	139	1,000	140	1,000	142
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	139	1,000	140	1,000	142
公共施設等総合管理基金	76,039	10,596	52,378	7,337	65,838	9,329
特別会計	108,944	15,181	94,760	13,274	72,212	10,233
国民健康保険運用基金	66,194	9,224	47,771	6,692	41,771	5,919
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金						
介護給付費準備基金	42,750	5,957	46,989	6,582	30,441	4,314
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	190,031	26,481	190,102	26,629	190,352	26,974
計	1,889,624	252,728	1,820,787	247,710	1,855,236	253,565
住基台帳人口		7,176人		7,139人		7,057人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在